

# 経営管理権集積計画

1 個別事項

整理番号	R8集21	経営管理権の設定を受ける市町村 (乙)		(名称)		(所在地)							
		川崎町長	小山 修作	川崎町長	小山 修作	宮城県柴田郡川崎町大字前川字裏丁175番地1	(住所又は所在地)						
乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)		経営管理権を設定する森林の所有者 (甲)											
番号	所在地番	林班	小班	地目	地籍面積 ha	積定面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理権の 存続期間 (終期) (B)	経営管理権に 行われる経営管理の 内容 (C)	木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなおお利益がある場合において甲に支払われべき金銭 (D) の額の算定方法	乙が甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法	備考
1	本郡金字前野山 1-1-1	26	リ1-1	山林	2.49	2.49	スギ	56					
2	本郡金字前野山 1-1-9	26	リ1	山林	2.60	2.60	スギ	56					
3	本郡金字前野山 2-7	27	リ1	山林		3.42	スギ	56					
4	本郡金字前野山 2-7	27	リ2	山林	6.22	1.71	スギ	57					
5	本郡金字前野山 2-7	27	リ3	山林		1.10	ヒキ	57					
6	本郡金字前野山 2-1	29	リ1	山林		3.37	スギ	57					
7	本郡金字前野山 2-1	29	リ1	山林	4.37	1.10	スギ	57					
8	本郡金字前野山 2-4	29	リ2	山林		2.59	スギ	57	公告の日から	別添1の①参照	別添2の①参照	別添3参照	別添4参照
9	本郡金字前野山 2-4	29	リ3	山林	4.02	1.44	スギ	57	R18.3.31 まで(10 年)	別添1の①参照			
10	本郡金字前野山 2-2-3	29	リ1-1	山林	0.20	0.20	スギ	57					
11													
12													
13													
14													
15													
16													

番号	乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)				経営管理権を設定する森林の甲以外の権限者 (E)			備考					
	所在	地番	林班	小班	地目	地籍面積 ha	想定面積 ha		現況樹種	現況林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類
1	本郡金沢町新等山	1-1-1	26	11-1	山林	2.49	2.49	スギ	56	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	東北電力ネットワーク(株)	地役権	利用間伐を予定してあり、権限を行使しないため、東北電力ネットワーク(株)の手続きは不要である。
2	本郡金沢町新等山	1-1-9	26	11	山林	2.60	2.60	スギ	56				
3	本郡金沢町新等山	2-7	27	11	山林		3.42	スギ	56				
4	本郡金沢町新等山	2-7	27	12	山林	6.22	1.71	スギ	57				
5	本郡金沢町新等山	2-7	27	13	山林		1.10	ヒキ	57				
6	本郡金沢町新等山	2-1	29	11	山林	4.37	3.37	スギ	57				
7	本郡金沢町新等山	2-1	29	11	山林		1.10	スギ	57				
8	本郡金沢町新等山	2-4	29	12	山林		2.59	スギ	57				
9	本郡金沢町新等山	2-4	29	13	山林	4.02	1.44	スギ	57				
10	本郡金沢町新等山	2-2-3	29	11-1	山林	0.20	0.20	スギ	57				
11													
12													

この計画に同意する。  
権利の設定を受ける市町村 (乙)

住所 (同上) 川崎町長 小山 修作  
住所 (同上)

権利を設定する森林の森林所有者 (

(記載注意)

- この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別業とすること。
- 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (A) 欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を ( ) 書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部について経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付することとし、備考欄にその旨を記載すること。
- (A) 欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は ( ) 書きで下段に2段書きにする。
- (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。



2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるところのほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育（以下「伐採等」という。）を実施し、木材の販売による収益（以下「販売収益」という。）を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること

(2) 受託者の義務

できる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。

(3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権（金銭の支払を受ける権利）が、それぞれ設定される。乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

(6) 経営管理権の設定等の条件

① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

ア 甲が偽りその他の不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合

イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合

② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して

③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。

④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定められる経営管理権に関する事項は変更しないものとする。

(7) 森林への立入り及び施設の利用等

① 乙は、（1）、（9）、（15）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。

② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。

③ 乙は、当該森林の立木が第三者に対して損害を及ぼすおそれがあると認められる場合であって、かつ第三者から当該立木について除去等を行いたい旨の申出がある場合には、第三者が当該立木について除去等を行うことを認めることができる。

(8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときは乙が（経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が）

甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

(9) 森林保険（経営管理実施権が設定されなかった場合）

① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。

- ② 乙は、甲の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙がこれを行うものとする。
- ③ 乙が②により森林保険を付保した場合、甲は、保険料を毎年定めた期日までに乙の発効する納入通知書により、その指定する場所において支払わなければならない。
- ④ 乙が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
- (10) 森林保険（経営管理実施権が設定された場合）
- ① 気象災害等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施
- 次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によつて甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によつて甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
- 経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があつた場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要せずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めるところができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他
- この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)

所 在		対象森林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
		地番	林班 小班	
				<p>&lt;経営管理実施権が設定される場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営管理実施権者が利用間伐及び間伐により生じた木材の販売を全部又は一部を1回以上実施するものとし、その方法は設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。なお、実施対象は針葉樹を基本とし、広葉樹は必要に応じて実施する。</li> <li>○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道及び作業道からの目視によって判断できる限りで行う。</li> </ul> <p>&lt;経営管理実施権が設定されない場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○乙は存続期間中に除間伐を1回以上実施する。</li> <li>○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道及び作業道からの目視によって判断できる限りで行う。</li> </ul>

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

所在	対象森林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合における甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
	地番	林班 小班	
①			<p>木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合における甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法</p> <p>&lt;経営管理実施権が設定される場合&gt;                      (1、甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)                      ○ 利用間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から利用間伐に係る経費及び木材の販売に係る経費として乙が算定した額を控除した額とする。</p> <p>(2、木材の販売収益の額の算定方法)                      ○ 利用間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。</p> <p>(3、伐採等に要する経費の算定方法)                      ○ 乙が算定する利用間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額とする。                      ○ 森林保険を付保する場合は、乙が算定する森林保険の保険料とし、経営管理実施権の終期までの間に必要な保険料の合計として、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された見積額とする。</p> <p>(4、留意事項)                      ○ 経営管理実施権者が利用間伐に要した経費の実費が上記(3、伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。</p> <p>&lt;経営管理実施権が設定されない場合&gt;                      (1、甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)                      ○ 経営管理権に基づき乙が実施する除間伐の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。</p> <p>(2、留意事項)                      ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は森林環境譲与税等を活用して乙が負担するものとし、森林保険を付保する場合における保険料は甲の負担とする。</p>

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法  
(経営管理実施権が設定される場合)  
<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、伐採後、木材の販売収入額が確定後速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。  
(支払先) 甲の指定する口座

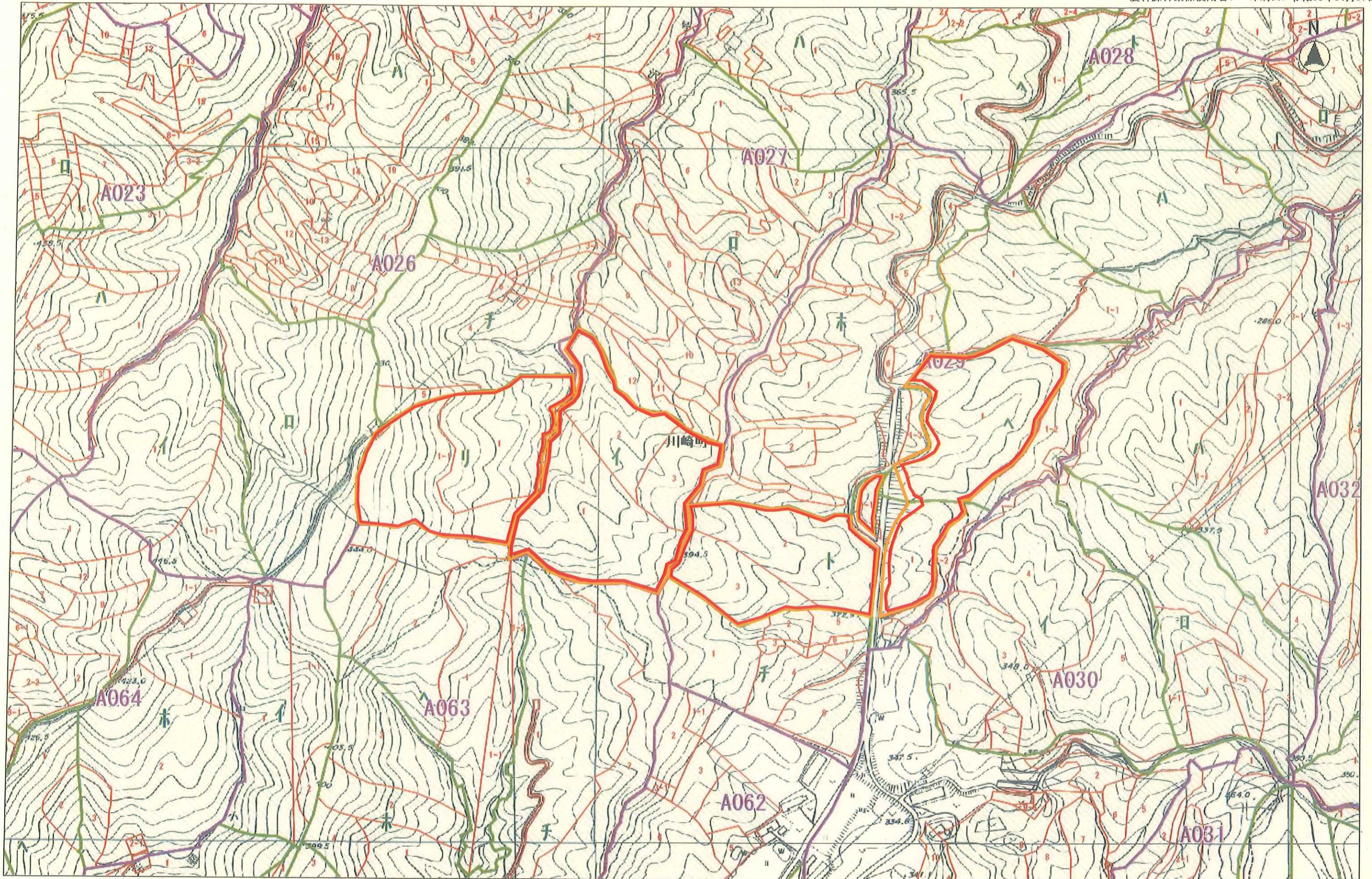
<経営管理実施権が設定されない場合>

○ 乙から甲に対して金銭の支払いが行わない。

別添4 備 考

対象森林				備 考
所在	地番	林班	小班	
①				<p>対象森林は別添図面の場所とする。                      &lt;経営管理実施権が設定される場合&gt;                      想定面積は、小班単位の見込み面積である。                      &lt;経営管理実施権が設定されない場合&gt;                      想定面積は小班単位の見込み面積であり、乙が森林整備事業を実施する際には実測面積を採用する。</p>





凡例



対象地番の境界線



施業地

縮尺 1 : 5000

